

各 位

インフラファンド発行者名
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人
代表者名 執行役員 中村 哲也
(コード番号 9284)

管理会社名
カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 中村 哲也
問合せ先 財務企画部長 柳澤 宏
TEL: 03-6279-0311

投資法人債の発行に関する条件決定のお知らせ

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、2019年10月23日開催の本投資法人の役員会における投資法人債(以下「本投資法人債」といいます。)の発行にかかる決議に基づき、本日、具体的な発行概要を決定しましたので、下記のとおりお知らせ致します。

記

1. 投資法人債の概要

- | | | |
|-------------|---|---|
| ① 名 | 称 | カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人第1回無担保社債
(特定投資法人債間限定同順位特約付及び適格機関投資家限定)
(以下「本投資法人債」といいます。) |
| ② 発行総額 | 額 | 金11億円 |
| ③ 債券の形式 | 式 | 本投資法人債は、社債、株式等の振替に関する法律の適用を受け、投資法人債券は発行しません。 |
| ④ 払込金額 | 額 | 各投資法人債の金額100円につき金100円 |
| ⑤ 償還金額 | 額 | 各投資法人債の金額100円につき金100円 |
| ⑥ 利率 | 率 | 年0.71% |
| ⑦ 各投資法人債の金額 | 額 | 金1億円 |
| ⑧ 募集方法 | 法 | 適格機関投資家限定私募 |
| ⑨ 申込期間 | 間 | 2019年10月29日(火) |
| ⑩ 払込期日 | 日 | 2019年11月6日(水) |
| ⑪ 担保・保証 | 証 | 本投資法人債には担保及び保証は付されておらず、また本投資法人債のために特に留保されている資産はありません。 |
| ⑫ 償還方法及び期限 | 限 | 2024年11月6日(水)(5年債)
本投資法人債の買入消却は、払込期日の翌日以降、法令又は振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができます。本投資法人債の償還期日が銀行休業日に当たるときは、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げます。 |
| ⑬ 利払期日 | 日 | 毎年5月6日及び11月6日
(初回利払日:2020年5月6日(水)) |
| ⑭ 取得格付 | 付 | A- (株式会社日本格付研究所) |
| ⑮ 財務上の特約 | 約 | 担保提供制限条項が付されています。 |
| ⑯ 振替機関 | 関 | 株式会社証券保管振替機構 |

- ⑰ 財務代理人、発行代理人 株式会社みずほ銀行
及び支払代理人
- ⑱ 私募の引受証券会社 みずほ証券株式会社

2. 発行の理由

本投資法人では、資金調達手段の多様化を目指して、投資法人債の発行を検討してきましたが、現在の市況を踏まえ、返済期限の到来に近い有利子負債の返済、将来の特定資産の取得コスト、修繕費用・資本的支出及び運転資金の支払に充当することを目的として今般、本投資法人債の発行を決定しました。

3. 調達する資金の額、具体的な資金使途及び支出予定時期

- (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

1,097百万円

- (2) 調達する資金の具体的な資金使途及び支出予定時期

上記差引手取概算額のうち、820百万円を2019年11月7日付で借入金（以下「既存借入金」といいます。）の期限前返済に充当する予定です。詳細につきましては、本日付で公表のプレスリリース「借入金の期限前返済に関するお知らせ」をご参照ください。

また、残金については手元資金とし、将来の特定資産の取得資金及び付随費用の一部への充当、又は既存保有特定資産の修繕費用等の支払に充当する予定です。

4. 本投資法人債発行後の借入金等の状況

（単位：百万円）

		本投資法人債発行前 (2019年10月29日)	本投資法人債発行後（注） (2019年11月7日)	増減
	短期借入金	—	—	—
	長期借入金	23,513	22,693	▲820
	借入金合計	23,513	22,693	▲820
	投資法人債	—	1,100	1,100
有利子負債合計		23,513	23,793	280

（注）2019年11月7日付予定の長期借入金の返済を含みます。

5. 今後の見通し

2019年8月13日付「2019年6月期決算短信（インフラファンド）」にて公表した2019年12月期（2019年7月1日～2019年12月31日）、2020年6月期（2020年1月1日～2020年6月30日）及び2020年12月期（2020年7月1日～2020年12月31日）の運用状況及び分配金の予想に変更はありません。

6. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本投資法人債の発行による資金調達等に関わるリスクに関して、本投資法人が2019年9月27日に提出した2019年6月期（2019年1月1日～2019年6月30日）有価証券報告書に記載した「投資リスク」に記載の内容に重要な影響を及ぼす変更は生じません。

以上